

財務概況

経営成績

2024年3月期の世界経済については、コロナ禍以降急騰していた資源・エネルギー価格は前期途中から下落し、それに伴って物価の上昇率は、当年度末には、主要国の中央銀行が中長期的な目標の目安としている2%程度まで低下しました。また、欧米諸国を中心とした政策金利の引き上げは若干緩和しましたが、円安水準は継続する状況にありました。

当社グループが参画しているエレクトロニクス産業においては、PCやスマートフォンなどの最終製品の需要が一巡したことに伴い、前期後半から半導体メーカーにおける生産の抑制がおこなわれました。その結果、在庫の調整が進捗し、2024年3月期において、半導体の需給バランスは徐々に改善しています。

このような状況のもと、調整局面を迎えていた半導体製造装置向け設備投資も底打ちの兆候が見られました。メモリおよび先端ロジック/ファウンドリ向け半導体に対する設備投資は、まだ全体的に抑制傾向にあったものの、生成AI用途のアドバンスドパッケージ向け設備の引き合いが増加しました。また、半導体の自給率向上に向けた中国におけるIoTおよび車載や産業用の成熟世代向け設備投資は、前期に引き続き堅調に推移しました。情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景に、電子機器を支える半導体の役割とその技術革新の重要性が高まっており、中長期的に半導体製造装置市場はさらなる成長が見込まれています。

2024年3月期の経営成績の状況は以下のとおりとなりました。

2024年3月期の売上高は1兆8,305億円(前期比17.1%減)となりました。国内売上高が1,849億円(前期比22.9%減)、海外売上高が1兆6,455億円(前期比16.4%減)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率については89.9%となりました。

売上原価は1兆2億円(前期比18.3%減)、売上総利益は

8,302億円(前期比15.7%減)となり、売上総利益率は45.4%(前期比0.8ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は3,740億円(前期比2.0%増)となり、連結売上高に対する比率は20.5%(前期比3.9ポイント増)となりました。

これらの結果、営業利益は4,562億円(前期比26.1%減)となり、営業利益率は24.9%(前期比3.1ポイント減)となりました。

税金等調整前当期純利益は4,734億円(前期比24.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,639億円(前期比22.8%減)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は783円75銭(前期の1株当たり当期純利益は1,007円82銭)となりました。

なお、2024年3月期から、報告セグメントを「半導体製造装置」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しています。

財政状態

2024年3月期末の財政状態の状況は以下のとおりとなりました。

2024年3月期末の流動資産は、前期末に比べ405億円減少し、1兆7,004億円となりました。主な内容は、未収消費税等の減少878億円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少734億円、棚卸資産の増加1,107億円によるものです。

有形固定資産は、前期末から782億円増加し、3,373億円となりました。

投資その他の資産は、前期末から1,070億円増加し、4,186億円となりました。

これらの結果、総資産は、前期末から1,448億円増加し、2兆4,564億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ179億円減少し、6,118億円とな

りました。主として、支払手形及び買掛金の減少239億円、未払法人税等の増加88億円によるものです。

固定負債は、前期末に比べ22億円増加し、843億円となりました。

純資産は、前期末に比べ1,606億円増加し、1兆7,601億円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益3,639億円を計上したことによる増加、前期の期末配当および2024年3月期の中間配当2,024億円の実施による減少によるものです。この結果、自己資本比率は71.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の2024年3月期末残高は、前期末に比べ108億円減少し、4,616億円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金および短期投資109億円を加えた残高は、前期末に比べ5億円減少し、4,725億円となりました。2024年3月期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前期に比べ84億円増加の4,347億円の収入となりました。主な要因については、税金等調整前当期純利益4,734億円、未収消費税等の減少880億円、売上債権及び契約資産の減少848億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額1,189億円、棚卸資産の増加977億円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主として有形

固定資産の取得による支出1,169億円により、前期の417億円の支出に対し1,251億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払2,024億円、自己株式の取得による支出1,200億円により、前期の2,565億円の支出に対し3,250億円の支出となりました。

生産、受注および販売の実績

当社グループは、市場の変化に柔軟に対応して生産活動をおこなっており、生産の実績は販売の実績と傾向が類似しているため、記載を省略しています。受注の実績については、短期の受注動向が顧客の投資動向により大きく変動する傾向にあり、中長期の会社業績を予測するための指標として必ずしも適切ではないため、記載していません。

なお、主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

■ 2023年3月期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

相手先	販売高 (百万円)	割合 (%)
Intel Corporation	357,636	16.2
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	320,427	14.5
Samsung Electronics Co., Ltd.	275,916	12.5

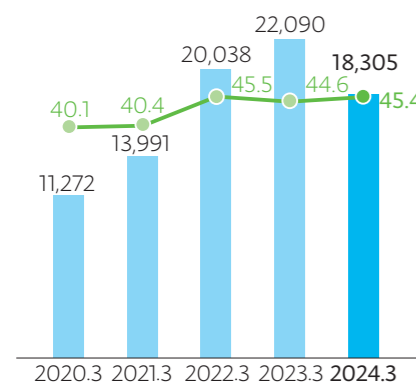
■ 2024年3月期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

相手先	販売高 (百万円)	割合 (%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	237,441	13.0

※ 販売高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する販売高を含めています

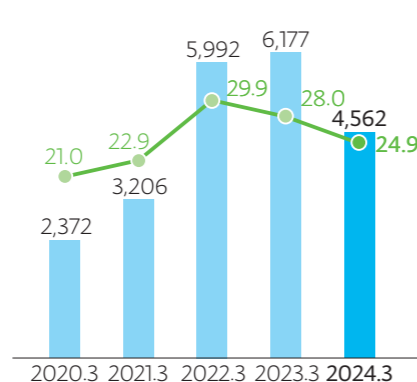
■ 売上高および売上総利益率

■ 売上高(億円) ● 売上総利益率(%)



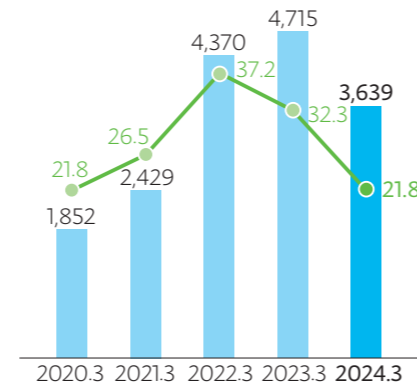
■ 営業利益および営業利益率

■ 営業利益(億円) ● 営業利益率(%)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益およびROE

■ 親会社株主に帰属する当期純利益(億円) ● ROE(%)



■ 財政状態

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
流動資産	¥962,484	¥1,015,696	¥1,408,703	¥1,740,959	¥1,700,451
有形固定資産	175,580	196,967	223,078	259,088	337,366
投資その他資産	140,431	212,699	262,676	311,545	418,644
総資産	1,278,495	1,425,364	1,894,457	2,311,594	2,456,462
流動負債	382,578	327,661	468,578	629,893	611,899
負債合計	448,802	400,801	547,408	712,069	696,282
純資産	829,692	1,024,562	1,347,048	1,599,524	1,760,180

■ キャッシュ・フロー

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥253,117	¥145,888	¥283,387	¥426,270	¥434,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,951	△18,274	△55,632	△41,756	△125,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,374	△114,525	△167,256	△256,534	△325,012
現金及び現金同等物期末残高	247,959	265,993	335,648	472,471	461,608

経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの2024年3月期の経営成績については、連結売上高は1兆8,305億円(前期比17.1%減)、営業利益は4,562億円(前期比26.1%減)と、前期から減収減益となりました。これは主に、コロナ禍においてPCやスマートフォンなどの最終製品の需要が急激に拡大したことに伴い、半導体メーカーによる積極的な半導体製造装置向け設備投資が短期間に集中した結果、需給が緩み、前期後半から2024年3月期前半にかけて、投資の調整と生産の抑制がおこなわれたことによるものです。しかしながら、半導体メーカーによる在庫調整の順調な進捗と生成AIなどの新たなアプリケーションの出現に加え、半導体の自給率向上に向けた中国地場の顧客による設備投資の加速によって、半導体製造装置市場は底打ちし、2024年3月期後半から回復基調に転じました。

営業利益率は、前期比3.1ポイント減の24.9%となりました。これは主に、翌期以降の市場回復期において、シェアを拡大できるように、2024年3月期においては売上高が減少したにも関わらず、研究開発投資を増額したことに起因しています。現在の中期経営計画で目標としている財務モデルの達成に向けて、また将来のさらなる成長を目指して、研究開発費の総額は、前期から116億円増加(前期比6.1%増)し、過去最高の2,028億円となりました。なお、インフレによる部材や資源価格の高騰はありましたが、付加価値の高い製品を投入することで価格を適正化し、売上総利益率は、前期比0.8ポイント増の45.4%となりました。

営業利益に、営業外損益および特別損益を反映し、税金費

用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は3,639億円となり、売上高に対する比率は、前期から1.4ポイント下降し、19.9%となりました。なお、2024年3月期に計上している特別利益108億円は、主に米国テキサス州オースチン市の固定資産(土地および建物など)の売却によるものです。これらの結果、1株当たり当期純利益は、783円75銭となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標などについては、当社グループでは売上高、営業利益率、ROE(自己資本利益率)を中期経営計画上の財務モデルにおける指標として使用しています。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容、ならびに資本の財源および資金の流動性にかかる情報

財政状態については、2024年3月期末における総資産が2兆4,564億円となり、前期末から1,448億円増加しました。これは主に、棚卸資産、有形固定資産と、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加によるものです。なお、現金及び現金同等物の2024年3月末残高は、前期末から108億円減少し、4,616億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ405億円減少し、1兆7,004億円となりました。これは主に、未収消費税等の減少878億円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少734億円、棚卸資産の増加1,107億円によるものです。棚卸資産は、翌期以降の市場回復やコスト、サプライチェーンのサステナビリティなどを考慮し、部材調達の平準化などの施策を実行した結果、前期末から1,107億

円増加し、7,629億円となりました。有形固定資産は、最先端技術の研究開発に必要となる装置や測定器の取得、国内、韓国および台湾におけるオペレーションの強化を目的とした各事業所の新設・改修に加え、竣工した山梨県韮崎市の開発棟、建設中である熊本県合志市の開発棟や宮城県大和町の開発棟、岩手県奥州市の物流センターなどを反映し、前期末から782億円増加し、3,373億円となりました。投資有価証券は、政策的に保有している上場株式の時価評価額が上昇したことにより、前期末から1,121億円増加し2,777億円となりました。なお、総資産回転日数※は前期の347日から475日へ増加しました。

流動負債は、前期末に比べ179億円減少し、6,118億円となりました。これは主に、原材料の購入量減少に伴う支払手形及び買掛金の減少239億円に起因しております。固定負債は、前期末に比べ22億円増加し、843億円となりました。

純資産は、前期末に比べ1,606億円増加し、1兆7,601億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,639億円を計上したことによる増加、投資有価証券の評価額および為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加によるその他の包括利益累計額の増加1,143億円に加え、前期の期末配当および2024年3月期の中間配当2,024億円の実施による減少、自己株式の取得1,200億円に起因しております。この結果、自己資本比率は71.1%となりました。

キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物に、満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金および短期投資を加えた残高は、前期末から5億円減少し、4,725億円となりました。これは主に、市場の調整期においても、前述のとおり、2024年3月期における営業利益率は、24.9%

高い水準を維持し、親会社株主に帰属する当期純利益は3,639億円となる一方で、連結配当性向50%の株主還元政策に基づく配当金の支払いに加え、自己株式の取得のための支出をおこない、同時に翌期以降の市場回復を見据えた調達戦略と成長投資を実行したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前期に比べ84億円増加の4,347億円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4,734億円、未収消費税等の減少880億円、売上債権及び契約資産の減少848億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額1,189億円、棚卸資産の増加977億円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主として有形固定資産の取得による支出1,169億円により、前期の417億円の支出に対し1,251億円の支出となりました。

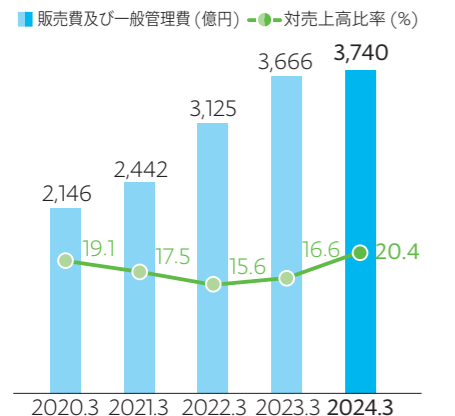
財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払2,024億円、自己株式の取得による支出1,200億円により、前期の2,565億円の支出に対し、3,250億円の支出となりました。

2024年3月期においては、部材調達の平準化などの戦略的な施策の実行に伴い、前期に過去最高となった棚卸資産の水準をさらに上回るなど、必要な運転資本が増加する中、高まる技術要求に対応し、競合との差別化を図ることができる革新的で付加価値の高い技術の創出のための研究開発、生産技術革新や環境負荷低減を考慮したサプライヤーとの協業などへの成長投資を継続しました。一方で、当社グループの株主還元政策である連結配当性向50%に基づく配当金の支払いと自己株式の取得によって、計3,224億円を株主に還元しました。これらは、事業運営を通じて獲得した手元資金によって賄っています。引き続き、高利益率によってつくり上げた強固な財務基盤を維持しながら、将来への成長投資と積極的な株主還元に取り組んでいきます。

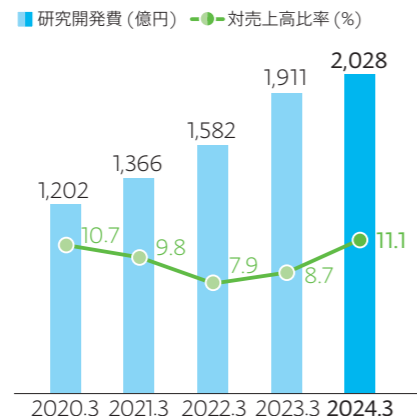
なお、経営指標の1つであるROE(自己資本利益率)については、21.8%となりました。

※ 総資産回転日数=2024年3月期期首・期末の総資産の平均÷2024年3月期の売上高×365

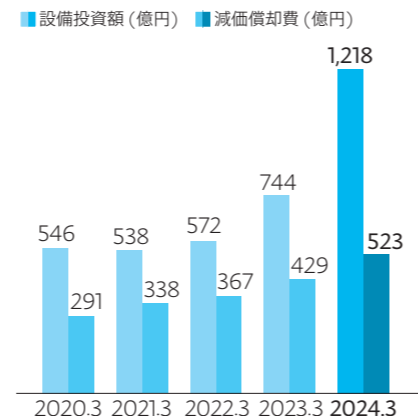
■ 販売費及び一般管理費および対売上高比率



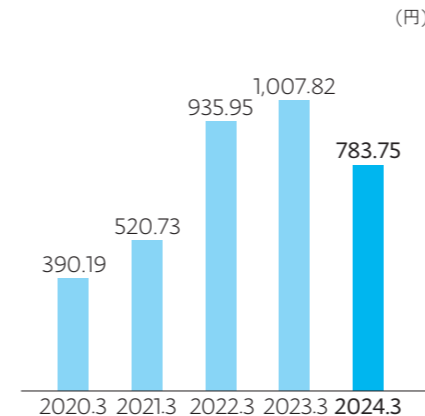
■ 研究開発費および対売上高比率



■ 設備投資額および減価償却費



■ 1株当たり当期純利益



(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しています。2020年3月期から当該株式分割がおこなわれたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています

財務データの詳細につきましては、当社ウェブサイトの「有価証券報告書」をご参照ください
www.tel.co.jp/ir/library/fs/

11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社および連結子会社
2014年3月期から2024年3月期

2016年3月期以前まで四捨五入にて表示しております百万円、千円および千米ドル単位未満の金額ならびに千株未満の株数は、2017年3月期より切り捨てで表示しています。
このため、2017年3月期以降においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

	(千米ドル)				(百万円)								
	2024.3	2024.3	2023.3	2022.3 ^{※6}	2021.3	2020.3	2019.3 ^{※5}	2018.3	2017.3	2016.3	2015.3	2014.3	
売上高 ^{※1}	\$ 12,089,870	¥ 1,830,527	¥ 2,209,025	¥ 2,003,805	¥ 1,399,102	¥ 1,127,286	¥ 1,278,240	¥ 1,130,728	¥ 799,719	¥ 663,949	¥ 613,125	¥ 612,170	
半導体製造装置	—	—	2,155,206	1,943,843	1,315,200	1,060,997	1,166,781	1,055,234	749,893	613,033	576,242	478,842	
FPD製造装置	—	—	53,674	59,830	83,772	66,092	111,261	75,068	49,387	44,687	32,710	28,317	
PV製造装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,618	3,806	
電子部品・情報通信機器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100,726	
その他	—	—	144	131	129	197	197	425	438	6,229	555	479	
営業利益	3,013,430	456,263	617,723	599,271	320,685	237,292	310,571	281,172	155,697	116,789	88,113	32,205	
税金等調整前当期純利益	3,126,868	473,439	624,856	596,698	317,038	244,626	321,508	275,242	149,116	106,467	86,828	(11,756)	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,403,828	363,963	471,584	437,076	242,941	185,206	248,228	204,371	115,208	77,892	71,888	(19,409)	
包括利益	3,158,846	478,281	501,421	486,183	305,801	187,084	242,696	206,152	119,998	60,984	80,295	(10,889)	
国内売上高	1,221,734	184,982	239,937	230,368	197,566	161,812	208,796	148,760	101,122	121,808	95,046	161,631	
海外売上高	10,868,136	1,645,544	1,969,088	1,773,437	1,201,535	965,474	1,069,443	981,967	698,597	542,141	518,079	450,539	
減価償却費 ^{※2}	345,682	52,339	42,927	36,727	33,843	29,107	24,323	20,619	17,872	19,257	20,878	24,888	
設備投資額 ^{※3}	804,709	121,841	74,432	57,288	53,868	54,666	49,754	45,603	20,697	13,341	13,184	12,799	
研究開発費	1,339,893	202,873	191,196	158,256	136,648	120,268	113,980	97,103	83,800	76,287	71,350	78,664	
総資産	16,223,915	2,456,462	2,311,594	1,894,457	1,425,364	1,278,495	1,257,627	1,202,796	957,447	793,368	876,154	828,592	
純資産	11,625,259	1,760,180	1,599,524	1,347,048	1,024,562	829,692	888,117	771,509	645,999	564,239	641,163	590,614	
従業員数(人)		17,702	17,204	15,634	14,479	13,837	12,742	11,946	11,241	10,629	10,844	12,304	
1株当たり当期純利益:													
1株当たり当期純利益 ^{※7}	\$ 5.18	¥ 783.75	¥ 1,007.82	¥ 935.95	¥ 520.73	¥ 390.19	¥ 504.53	¥ 415.16	¥ 234.09	¥ 153.70	¥ 133.69	(¥ 36.10)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{※4 ※7}	5.16	781.20	1,003.86	931.30	517.76	388.01	502.41	413.74	233.45	153.33	133.38	—	
1株当たり純資産額 ^{※7}	24.92	3,773.11	3,389.68	2,857.48	2,170.73	1,755.99	1,790.59	1,558.16	1,306.50	1,142.79	1,189.08	1,075.31	
1株当たり配当額 ^{※7}	2.60	393.00	1,711.00	1,403.00	781.00	588.00	758.00	624.00	352.00	237.00	143.00	50.00	
発行済株式総数(単位:千株) ^{※7}		471,632	157,210	157,210	157,210	157,210	165,210	165,210	165,210	165,211	180,611	180,611	
株主総数(人)		48,167	51,723	34,258	29,547	30,348	50,843	35,186	21,937	24,664	20,829	30,563	
ROE(自己資本利益率)		21.8	32.3	37.2	26.5	21.8	30.1	29.0	19.1	13.0	11.8	(3.3)	
営業利益率		24.9	28.0	29.9	22.9	21.0	24.3	24.9	19.5	17.6	14.4	5.3	
自己資本比率		71.1	68.7	70.5	71.1	64.1	70.0	63.8	67.2	70.9	73.0	69.8	
総資産回転率(回)		0.77	1.05	1.21	1.03	0.89	1.04	1.05	0.91	0.80	0.72	0.76	
従業員1人当たり売上高	\$ 682,966	¥ 103,407	¥ 128,401	¥ 128,169	¥ 96,629	¥ 81,468	¥ 100,317	¥ 94,653	¥ 71,143	¥ 62,466	¥ 56,540	¥ 49,754	

※1 2015年3月期より、連結子会社であった東京エレクトロンデバイス(株)が持分法適用会社へ異動したため、電子部品・情報通信機器をのぞいています。2016年3月期からは、PV製造装置は、その他に含まれています。2024年3月期からFPD製造装置は、その他に含まれています

※2 のれん償却額および減損損失は含まれていません

※3 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しています

※4 2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません

※5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しています

※6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)などを2022年3月期の期首から適用しています。2022年3月期以降にかかる主要財務データについては、当該会計基準などを適用した後の財務データとなっています

※7 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しています。2014年3月期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しています。なお、2014年3月期から2023年3月期の1株当たり配当額、発行済株式総数については、当該株式分割前の配当金の額および株式数を記載しています

サステナビリティデータ

Environment: 環境

東京エレクトロン株式会社および連結子会社

2020年3月期から2024年3月期

※ ●を付したデータにつきましては、「東京エレクトロン サステナビリティデータ2024」において第三者保証を受けています
www.tel.co.jp/sustainability/data/index.html

※ 合計については四捨五入の関係で一致していないことがあります

温室効果ガス排出量		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	
スコープ1 排出量	スコープ1排出量 (千t-CO ₂)	28	29	16	22	21	
	日本-エネルギー起源 ^{※1}	10	10	10	10	10	
	海外-エネルギー起源 ^{※1}	2	2	2	2	2	
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量合計 ^{※2} (千t-CO ₂ e)	16	17	4	10	9	
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e) (日本)	16	17	4	10	9	
	日本-HFC類	0.2	0.1	0.7	3.4	2.3	
	日本-PFC類	10.6	13.2	1.3	5.6	4.8	
	日本-SF ₆	5.0	3.1	1.4	1.2	1.1	
	日本-その他	0.4	0.6	0.4	0.2	0.4	
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e) (海外)	—	—	0.1	0.0	0.0	
	海外-HFC類	—	—	0.0	0.0	0.0	
	海外-PFC類	—	—	0.0	0.0	0.0	
	海外-SF ₆	—	—	0.0	0.0	0.0	
海外-その他	—	—	0.1	0.0	0.0		
スコープ2 ^{※3} 排出量	スコープ2排出量 (マーケット基準) (千t-CO ₂)	144	157	74	20	22	
	日本	118	128	55	0	0 ^{※4}	
	海外	26	29	19	20	22	
	スコープ2排出量 (ロケーション基準) (千t-CO ₂)	156	169	168	180	192	
	日本	129	138	136	144	155	
海外	26	31	33	36	37		
スコープ3 ^{※5} 排出量	スコープ3排出量 (千t-CO ₂)	7,910	9,386	13,238	14,335	11,829	
	カテゴリ1 購入した物品・サービス	1,796	2,395	3,332	4,053	3,239	
	カテゴリ2 資本財	164	162	172	224	366	
	カテゴリ3 燃料、エネルギー関連の活動	23	25	27	29 ^{※6}	31	
	カテゴリ4 上流の輸送・流通	9	9	15	19	12	
	カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	2	2	3	3	3	
	カテゴリ6 出張	2	1	4	14	27	
	カテゴリ7 従業員の通勤	12	11	12	14	15	
	カテゴリ9 下流の輸送・流通	90	80	121	120	65	
	カテゴリ11 販売された製品の使用	5,808	6,696	9,548 ^{※6}	9,854	8,068	
	カテゴリ12 販売された製品の廃棄後の処理	3	3	4	5	4	
	スコープ1、2(マーケット基準) 排出量合計	スコープ1、2(マーケット基準) 排出量 (千t-CO ₂)	171	186	90	42	43
	スコープ1、2(マーケット基準)、3 排出量合計	スコープ1、2(マーケット基準)、3排出量 (千t-CO ₂)	8,081	9,572	13,328	14,377	11,872

※1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出。算定方法: 排出量 = Σ (燃料使用量 × CO₂ 排出係数)。排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

※2 スコープ1: 非エネルギー起源CO₂およびCO₂以外の温室効果ガス。算定方法: 排出量 = Σ (使用量 × 単位使用量当たりの排出量 - 回収・適正処理量) × 地球温暖化係数
地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化係数。2022年3月期より回収・適正処理量の数値を見直しました

※3 スコープ2: 自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出。算定方法: 排出量 = Σ (購入電力量 × CO₂ 排出係数)。日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数。日本以外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行のEmissions Factors 2019 editionを使用

※4 非化石証書「相当分」控除後の数値。非化石証書相当分控除前のスコープ2排出量8千t-CO₂、非化石証書相当分8千t-CO₂

※5 スコープ3: スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出。全体が15のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ1・2・3・4・5・6・7・9・11・12」を算出。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8・10・13・14・15」を除外

※6 数値を見直しました

水関連		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
水	取水量 (千m ³)	1,305	1,397	1,417	1,495	1,542
	日本	1,098	1,183	1,204	1,255	1,293
	地下水	390	430	440	402	373
	上水	411	450	479	520	569
	工業水	297	303	285	333	350
	海外	207	214	213	240	249
	水消費量 (千m ³)	227	202	223	223	221
	日本	198	177	195	193	196
	海外	29	25	28	30	24
	排水量 (千m ³)	1,078	1,195	1,194	1,272	1,321
日本	900	1,006	1,009	1,062	1,096	
海外	178	189	185	210	225	

エネルギー使用量・発電量		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
エネルギー	使用量 原単位 (売上) (kL / 億円)	7.5	6.8	5.0	4.8	5.6
	使用量 (原油換算) (kL) ^{※1}	85,074	94,746	100,265	106,637	102,260
	日本 ^{※2}	70,642	78,126	82,703	87,137	82,999
	海外	14,432	16,620	17,562	19,499	19,261
電力	使用量 (MWh)	320,193	357,744	380,127	404,964	435,514
	日本 ^{※3}	267,872	297,435	316,017	333,572	353,428
	海外	52,321	60,309	64,110	71,392	82,086
ガス (都市ガス、LPG)	使用量 (原油換算) (kL) ^{※1}	3,565	3,820	3,796	3,898	3,800
	日本	2,611	2,728	2,738	2,776	2,850
	海外	954	1,092	1,058	1,122	951
燃料 (A重油、軽油、灯油、ガソリン)	使用量 (原油換算) (kL) ^{※1}	1,624	1,667	1,625	1,526	1,747
	日本	1,603	1,651	1,612	1,513	1,735
	海外	21	16	13	13	12
再生可能エネルギー (電力)	購入量 (MWh)	3,334	4,980	227,523	365,876	393,383
	日本	0	0	197,137	330,791	353,428
	海外	3,334	4,980	30,386	35,085	39,955
太陽光発電システム	発電量 (MWh)	3,804	4,068	3,890	4,110	3,901
	日本	3,804	4,068	3,890	4,110	3,901
	海外	0	0	0	0	0
オンサイト太陽光発電システムによる自家消費量	自家消費量 (MWh)	2,579	2,783	2,695	2,780	2,837
	日本	2,579	2,783	2,695	2,780	2,837
	海外	0	0	0	0	0
販売した電力	電力販売量 (MWh) ^{※4}	1,225	1,285	1,195	1,330	1,063
	日本	1,225	1,285	1,195	1,330	1,063
	海外	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー (電力) 使用割合	電力使用割合 (%)	2	2	60	91	90
	日本	1	1	63	100	100
	海外	6	8	47	49	49

※1 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の燃料、ガスおよび電気の換算係数を使用して算出

※2 省エネ法の改正 (2023年4月1日施行) により2024年3月期分より換算係数が改正されたため、エネルギー使用量にオンサイト太陽光発電システムによる自家消費量を含みます

※3 2024年3月期より過去に遡り、電力使用量にオンサイト太陽光発電システムによる自家消費量を含みます

※4 熱、蒸気は販売していません

物流に関わる環境負荷		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
CO ₂	排出量 (千t-CO ₂)	99	89	136	139	76
	日本	9	9	15	19	12
	海外	90	80	121	120	64
海運利用率 (海外向け) (%)	31.9	34.3	33.2	39.0	42.1	
強化ダンボールの使用	木材使用量の削減 (t) (日本)	—	—	—	2,000	1,915

廃棄物排出量		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
廃棄物	排出量 (t)	13,989	14,997	14,459	18,249	19,714
	日本	12,973	13,705	12,921	17,047	18,527
	海外	1,016	1,292	1,538	1,202	1,187
リサイクル	再資源化量 (t)	13,748	14,814	14,189	17,978	19,480
	日本	12,831	13,587	12,789	16,912	18,376
	海外	917	1,227	1,400	1,066	1,103
単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	241	183	270	271	234
	日本	142	118	132	135	151
	海外	99	65	138	136	84
危険・有害な廃棄物	排出量 (t)	6,228	7,227	5,231	5,634	7,743
	日本 (特別管理産業廃棄物)	5,911	6,718	4,705	5,239	7,448
	海外 (国別に定める危険・有害な廃棄物)	317	509	526	395	296
危険・有害な廃棄物 リサイクル	再資源化量 (t)	6,228	7,226	5,193	5,596	7,703
	日本	5,911	6,718	4,705	5,239	7,448
	海外	317	508	488	357	256
危険・有害な廃棄物 単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	0	1	38	38	40
	日本	0	0	0	0	0
	海外	0	1	38	38	40

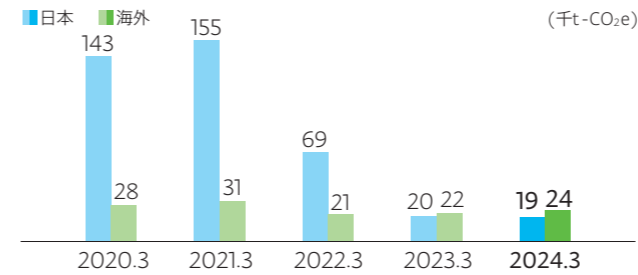
化学物質使用・排出量 (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	
PRTR法第一種指定 化学物質*1	取り扱い量 (t)	121	144	119	104	61	
	塩化第二鉄	98	106	85	76	—	
	ふっ化水素およびその水溶性塩	12	24	22	16	47	
	メチルナフタレン	10	13	11	10	11	
	テトラメチルアンモニウム=ヒドロキシド	—	—	—	—	2	
	VOC*2類	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	
	その他	1	1	1	1	1	
	移動量 (廃棄物量) (t)	111	131	108	94	48	
	移動量 (下水道) (t)	0	0	0	0	2	
	消費量 (t)	10	13	11	10	11	
	NOx	排出量 (t)	11.9	13.0	13.1	12.7	12.9
	SOx	排出量 (t)	4.0	4.9	4.8	4.5	4.6

※1 2024年3月期より対象物質の見直しによる追加、対象外物質があります
 ※2 VOC: Volatile Organic Compounds. 揮発性有機化合物

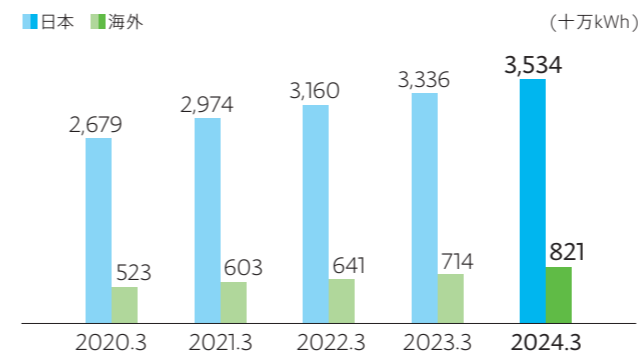
その他		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
ISO 14001	認証取得事業所数	9	11	11	11	11
	日本	5	5	5	5	5
	海外	4	6	6	6	6
環境投資	環境投資の効果 (百万円)	82	32	30	31	16
	環境投資の効果 (t-CO ₂)	1,043	455	973	799	334
生物多様性	生態観察会回数*	18	18	16	22	20
	生態観察会参加人数*	368	52	87	138	289
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量 (t)*		31,184	28,862	41,352	48,922	35,769
コピー用紙*	使用量 (t)	132	38	32	138	88

※ 対象: 日本

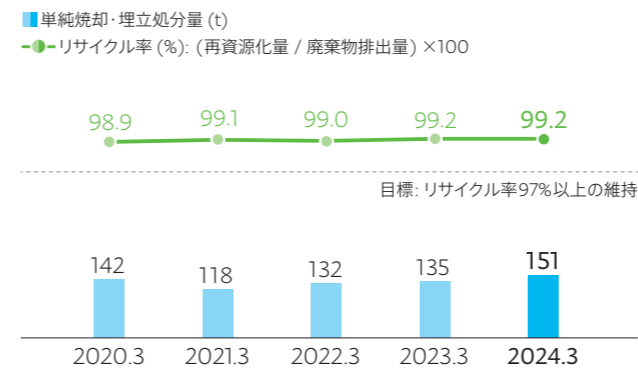
■ スコープ1排出量とスコープ2排出量 (マーケット基準) の合計の推移



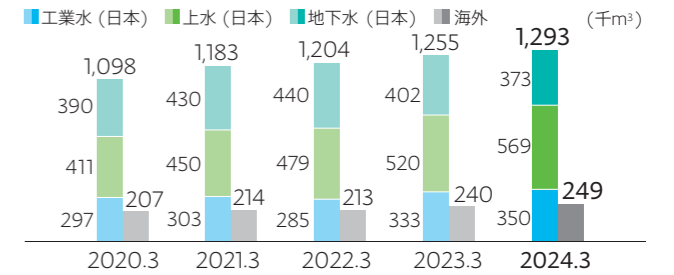
■ 電力使用量の推移



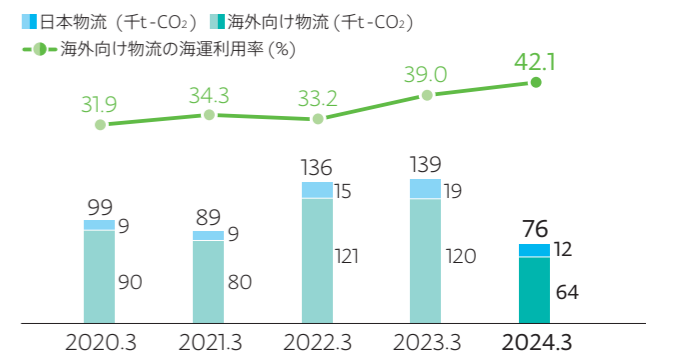
■ リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (日本)



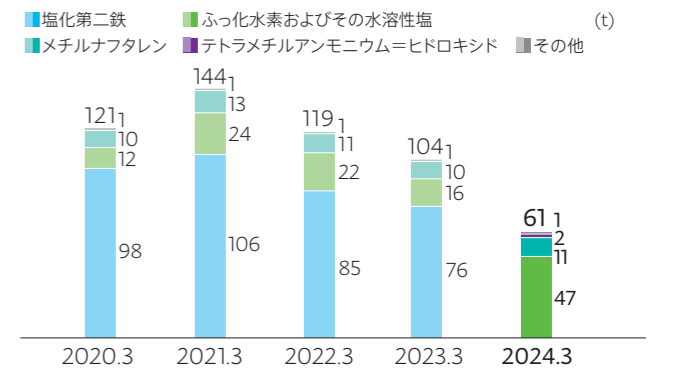
■ 水使用量の推移



■ 物流におけるCO₂排出量と海運利用率の推移



■ PRTR法第一種指定化学物質取り扱い量の推移 (日本)



Social: 社会

東京エレクトロン株式会社および連結子会社

2020年3月期から2024年3月期

※ ●を付したデータにつきましては、「東京エレクトロン サステナビリティデータ2024」において第三者保証を受けています
www.tel.co.jp/sustainability/data/index.html

従業員数 (グループ全体)

		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
正規従業員 (地域別)	正規従業員数	13,542	14,022	15,140	16,605	17,071
	日本	7,806	7,921	8,234	8,796	9,150
	その他アジア	3,494	3,796	4,328	4,819	4,854
	欧州・中東	528	509	578	669	708
	北米	1,714	1,796	2,000	2,321	2,359

従業員構成 (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
従業員 (雇用形態別)	従業員数	8,100	8,296	8,661	9,325	9,746
	正規従業員	7,806	7,921	8,234	8,796	9,150
	男性	6,681	6,722	6,944	7,429	7,716
	女性	1,125	1,199	1,290	1,367	1,434
	非正規従業員	294	375	427	529	596
	男性	263	348	403	490	553
	女性	31	27	24	39	43

採用・雇用 (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
新卒採用	採用数	281	253	209	231	353
	30歳未満	280	252	208	231	351
	男性	233	207	177	193	304
	女性	47	45	31	38	47
	30歳以上50歳未満	1	1	1	0	2
	男性	1	1	0	0	2
	女性	0	0	1	0	0
	50歳以上	0	0	0	0	0
	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
女性比率	16.7	17.8	15.3	16.5	13.3	
キャリア採用	採用数	150	191	400	580	271
	30歳未満	42	56	131	209	89
	男性	35	49	96	185	72
	女性	7	7	35	24	17
	30歳以上50歳未満	96	123	250	355	172
	男性	82	92	202	306	141
	女性	14	31	48	49	31
	50歳以上	12	12	19	16	10
	男性	10	11	17	13	8
	女性	2	1	2	3	2
女性比率	15.3	20.4	21.3	13.1	18.5	
障がい者雇用	雇用率 (単体)	2.06	2.43	2.32	2.03	2.18
	雇用率 (国内グループ)	2.01	2.30	2.37	2.27	2.34
	利用者数	242	313	389	475	545
再雇用制度	男性	235	305	376	451	510
	女性	7	8	13	24	35
業績とキャリアについての定期的評価を受けている正規従業員比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

女性管理職 (グループ全体)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
女性管理職 ※1 ※2	人数	—	—	163	182	221
	比率	—	—	5.5	5.7	6.3
	人数 (上級管理職※3)	—	—	10	16	20
	比率 (上級管理職※3)	—	—	2.2	3.3	3.7

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数 / 管理職人数 × 100 管理職人数には高度専門職 (2022年3月期より)、定年後再雇用者 (2024年3月期より) を含む
 ※2 3月31日現在 ※3 グローバル人事制度による一定レベル以上または一定職位以上の社員

女性管理職 (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
女性管理職 ※1 ※2	人数	23	26	46	51	67
	比率	2.0	2.2	2.6	2.7	3.1

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数 / 管理職人数 × 100 管理職人数には高度専門職 (2022年3月期より)、定年後再雇用者 (2024年3月期より) を含む ※2 3月31日現在

社員の定着 (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
社員の定着	入社3年後定着率※	93.8	94.1	94.7	92.7	93.1
	男性	94.6	94.8	95.0	93.2	93.6
	女性	88.6	89.3	93.5	90.6	90.9
	平均勤続年数	17年2カ月	17年4カ月	17年2カ月	16年8カ月	16年6カ月
	男性	17年5カ月	17年7カ月	17年6カ月	16年10カ月	16年8カ月
	女性	15年11カ月	15年10カ月	15年8カ月	15年7カ月	15年7カ月

※ 直近5年平均

離職 (グループ全体)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
離職※	離職者数	—	—	589	599	415
	男性	—	—	507	509	351
	女性	—	—	82	90	64
	離職率	—	—	4.2	3.9	2.5

※ 自己都合による離職

離職 (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
離職※	離職者数	82	87	87	98	113
	男性	54	75	69	81	93
	女性	28	12	18	17	20
	離職率	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2

※ 自己都合による離職

ワーク・ライフ・バランス (日本)		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
年次有給休暇	取得率※1	72.6	62.5	64.6	70.0	80.6
	取得者数	901	688	512	1,731	630
リフレッシュ休暇	男性	773	610	435	1,485	547
	女性	128	78	77	246	83
配偶者出産休暇	取得者数	184	148	137	149	169
	取得者数	46	41	70	96	153
育児休業	男性	12	16	36	57	122
	女性 (取得率)	34 (97.1)	25 (92.6)	34 (97.1)	39 (97.5)	31 (100)
	復職者数	48	54	60	76	155
	男性	8	15	32	43	120
	女性	40	39	28	33	35
	復職率	94.1	96.4	95.2	98.7	100.0
短時間勤務制度	定着率	93.3	95.0	90.0	97.9	91.2
	利用者数	149	132	110	105	103
子の看護休暇	男性	11	9	7	10	10
	女性	138	123	103	95	93
子育て応援休暇	取得者数	625	510	547	599	661
	男性	428	353	373	424	513
介護休業	女性	197	157	174	175	148
	取得者数	125	86	80	98	113
介護休暇	男性	26	29	23	33	45
	女性	99	57	57	65	68
介護勤務制度	取得者数	2	2	1	4	6
	男性	2	0	0	4	5
配偶者転勤休業制度	女性	0	2	1	0	1
	取得者数	95	110	87	85	100
介護勤務制度	男性	56	69	57	53	54
	女性	39	41	30	32	46
配偶者転勤休業制度	利用者数	2	0	4	0	1
	男性	1	0	2	0	1
配偶者転勤休業制度	女性	1	0	2	0	0
	利用者数	—	—	—	—	3

※1 年次有給休暇取得率 算定方法: (従業員※2の有給消化日数) / (従業員※2の有給付与日数) × 100 ※2 非正規従業員を含む

製品 / イノベーション		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数		0	0	0	0	0
保有特許 (国・地域別) ※1	保有件数	18,137	18,692	19,572	21,645	23,249
	日本	5,348	5,484	5,703	6,307	6,715
	米国	4,606	4,822	4,988	5,360	5,603
	欧州	191	206	167	—※2	—※2
	韓国	3,223	3,363	3,731	4,683	5,111
	台湾	2,948	2,925	3,014	3,120	3,326
	中国	1,821	1,892	1,969	2,175	2,494

※1 2020年3月期~2022年3月期は社内データ、2023年3月期~はLexisNexis® PatentSight®データに基づき作成 ※2 欧州については集計対象外

	2018.12	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12
グローバル特許出願率 ^{※1}	79.8	74.3	74.6	80.1 ^{※2}	79.9 ^{※2}

※1 各年(暦年)において出願に至った発明件数のうち、日本以外へ出願された割合
 ※2 各国への出願分に特許協力条約(PCT: Patent Cooperation Treaty)に基づく国際出願分を追加

		2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
特許許可率 [※]	日本	83.1	84.9	79.8	74.5	81.8
	米国	85.5	87.3	83.9	81.5	80.7

※ 各年(暦年)において審査が完了した特許出願のうち、許可された割合

顧客	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合	93.3	96.7	100.0	100.0	100.0

安全	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
基礎安全教育受講率	100	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100	100
休業災害度数率(LTIR)	0.51	0.63	0.66	0.83	0.31
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率(TCIR)	0.23	0.27	0.30	0.33	0.15

調達	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	100	100	100	100	100
サプライチェーンサステナビリティアセスメント改善率	35.8	23.1	31.5	30.5	29.2
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	16.0	20.3	24.4	22.2	20.4
特定したRMAP準拠製錬所数(特定率)	261(100)	236(100)	243(100)	234(100)	238(100)

ガバナンス	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	0	0	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数 ^{※1}	0	15	20	28	0
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数(比率) ^{※1}	11(100)	11(100)	12(100)	6(100)	6(100)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数(比率) ^{※1}	11(100)	0(0)	0(0)	3(50)	0(0)
業界団体などへの支出(千円) ^{※2}	29,927	32,036	56,374	73,313	82,263
政治関連団体への支出(円)	0	0	0	0	0
取締役の平均在任年数	4.84	6.09	6.58	5.16	6.16
取締役会の平均出席率	99.39	98.96	99.50	98.62	99.09

※1 対象: 日本 ※2 2022年3月期より対象団体を見直しました

コンプライアンス	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
倫理基準教育・誓約の実施率 ^{※1}	—	98.8	91.6	96.1	94.9 ^{※2}
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	100.0	99.4	99.9	100.0	99.3
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0
コンプライアンス違反により懲戒処分に至った件数 ^{※1※3}	—	—	—	—	59
贈収賄/腐敗行為	—	—	—	—	0
競争法/独占禁止法違反	—	—	—	—	0
マネーロンダリング/インサイダー取引	—	—	—	—	0
情報セキュリティ違反/知的財産権侵害/個人情報保護違反	—	—	—	—	3
利益相反行為	—	—	—	—	0
ハラスメント行為	—	—	—	—	22
その他(服務規律違反)	—	—	—	—	34

※1 対象: グループ全体 ※2 対象期間2024年3月~5月 ※3 東京エレクトロングループ倫理基準、社内規程などの違反を含む

社会貢献	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
社会貢献支出額(百万円) [※]	250	244	170	301	533
慈善寄附(チャリティー団体への資金・物資の拠出)	4	13	15	9	7
現金寄附内訳比率					
コミュニティ投資(地域の活動を支援するための支出)	68	62	75	40	76
コマースナル・イニシアティブ(自社事業成長に向けた支出)	28	25	10	51	17

※ 災害義援金を除いた当社社会貢献活動の支出額

株式情報 (2024年3月31日現在)

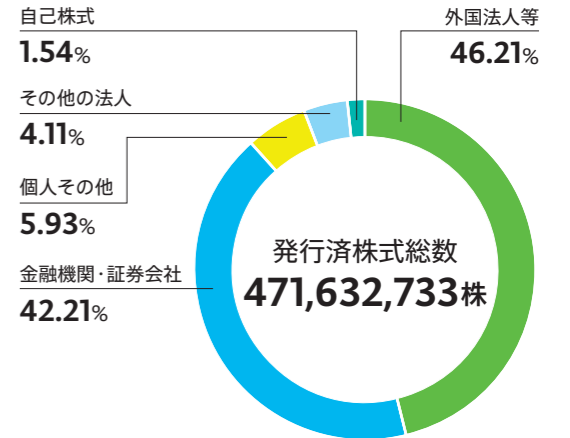
社名	東京エレクトロン株式会社 〒107-6325 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 8035)
設立	1963年11月11日	会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
定時株主総会	6月	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株式の状況	一単元の株式数 100株 発行可能株式総数 900,000,000株 発行済株式の総数 471,632,733株 株主数 48,167名	郵便物送付先・ 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル)
		ウェブサイト	www.tel.co.jp

大株主の状況

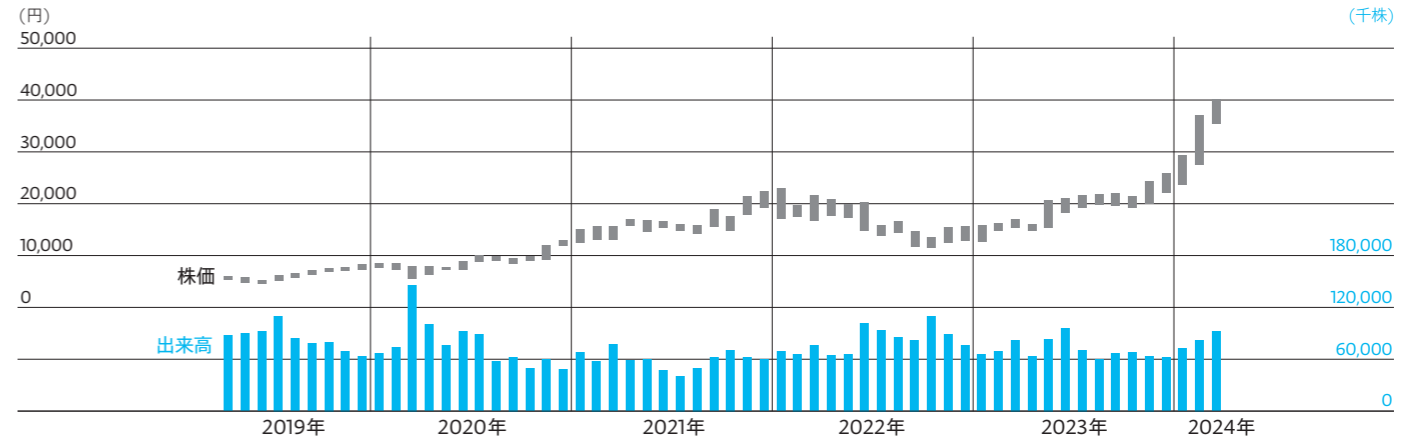
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	117,029	25.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	48,367	10.41
JP MORGAN CHASE BANK 385632	15,743	3.39
株式会社TBSホールディングス	15,112	3.25
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,778	2.10
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	8,374	1.80
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	7,291	1.57
GOVERNMENT OF NORWAY	7,288	1.56
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,196	1.33
JPモルガン証券株式会社	4,706	1.01

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています

所有者別株式分布状況



株価・出来高の推移



	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
最高株価(円)	8,625	15,773	23,057	20,943	40,160
最低株価(円)	4,587	6,308	14,223	11,517	14,810
株主総利回り(%) (比較指標: 配当込みTOPIX)	130.9 (90.5)	301.0 (128.6)	412.6 (131.2)	328.8 (138.8)	777.3 (196.2)

※ 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しています。2020年3月期から当該株式分割がおこなわれたと仮定して株価を算出しています